

★米政策の本質は変わらず危険なままだ＝ジェームス・オニール

この数週間、メディアの解説は、トランプ米大統領が発表したアフガニスタンからの米軍撤退計画に焦点があてられている、これらの軍隊は2001年10月同国が最初に侵略されて以来、英豪など他国の代表とともに駐留している。

侵略の表向きの理由は、アフガニスタンの当時のタリバン政権がオサマビンラディンの引き渡しを拒否したことだった。米国は彼を9・11の責任者だとして追及していた。タリバン政権は米国にたいしビンラディン関与の証拠の提示を求めた。これは当然のことだったが、米国は拒否し、その結果、タリバンがビンラディン引き渡しを拒否したとして、侵略が正当化されたのだった。

私たちは今、アフガニスタンへの侵略が、9・11による正当化のずっと以前から米国が決定していたことを知っている。筆者はビンラディンに責任があったことを認めないが、仮にそうであったなら、侵略の理由はビンラディンの死とともに消えたはずである。この出来事は、米国の作家デビッド・レイ・グリフィンが複数の書物で論じたように、2001年後半に起こったが、もっと後に米軍がパキスタンに不法侵入して彼を捕獲し処刑した後にも起こった。

9・11でのビンラディン役割は米軍のアフガン侵略とその後19年にわたる占領の正当化の理由ではなかった。同じように、彼の処刑もアフガニスタンでの米軍の任務終了宣言や撤退につながらなかった。米国がアフガンから撤退せず、自発的に撤退しようとならない理由は、19年前と同じなのだ。それには2つの大きな理由がある。

第一の理由はかなり明白な事実にある。国連の統計によるとアフガニスタンが世界のヘロイン生産の約90%を占めている。これらの数値は国連によって毎年公表されるが、米軍によるアフガニスタン占領の継続や撤退の可能性についての西側の主要メディアの議論で、これらのデータが取り上げられることはめったにない。

いまではヘロイン精製に使われるアヘン用ケシの生育状況や、それらがアフガニスタンのいろいろな派閥間で配分され、さらにそれが輸出されて最終的にはロシア、西ヨーロッパ、米国で販売されている。これらの大量のデータが公開されている。

も一度確認しよう。国連のデータを参照すると、アヘン生産の約5%はタリバンによって販売され、それはカブールの米かいらい政権と連合軍に対する戦争の資金調達に使用されている。さらに20%は、地方を支配しているさまざまな武将たちが所有している。残りの75%は輸出され、米国の軍用機で運ばれて販売され、その収益はCIAの「帳簿外」収入に充てられている。

アヘンをヘロインに加工するのに必要な特別な化学物質は、完成品の輸出に使用されたのと同じCIAの飛行機で国内に運ばれる。このことは、米占領のこの側面の研究にあれこれ文句をつけてくる人々にとってはニュースでも何でもない。このプロセスを理解すれば、トランプが米軍撤退の希望について何を述べようと、なぜそうならないか。彼も後継とみられるバイデンも、米国の「闇の政府」とCIA執行機関の捕虜になっているという、ことの本質が理解できるのだ。西側の主流メディアがこの地政学的な現実についての議論を巧みに避けているという事実自体が注目に値する。

米国が自分からアフガン撤退をするつもりはないことの2番目の大きな理由は、地図を調べてみればすぐわかる。アフガニスタンは7か国と国境を接している。このなかにはパキスタンやインドのように米国との協力の兆候を示す国はあるものの、米国の同盟国と厳密に認められる国は一つもない。

「スタン」がつく残りの国はかつてソ連邦の一部だった。ポンペオ国務長官が最近この地域を訪問したとき示されたような米国の利害を強く警戒している。これらの諸国の指導者たちは決しておろかではなく、米国の提案の動機となっている地政学的な利益は何なのかを即座に理解している。

アフガニスタンと国境を接する他の2つの国はイランと中国である。両方とも地政学的に重要な国だ。両国は（外部からの）際限のない非難と制裁、敵対的な宣伝の標的になっており、他の国にも両国のと関係を断つようにとの説得の企てがおこなわれている。

イランに対するトランプ政権の敵意は新しいものではなく、米傀儡のパーレビ政権を打倒してイスラム共和国を樹立した1979年の革命以来、何らかの形で続いてきた。したがってイランとの包括的な核合意からトランプ政権が一方的に脱退したことは何ら驚きではなかった。むしろ前身のバラク・オバマ政権が核合意に同意したことの方が驚きだった。米国の対イラン政策の実績をみれば、トランプでもヒラリークリントンでも、2016年の米大統領選挙でどちらが勝っても合意は存続しなかったと思われる。本当にながかりした結果といえ、欧州など合意に参加した他の諸国が生ぬるい態度をとったことだった。

イランの観点からすれば、米国がこの合意を無視したのは当然のことだ。イランの外交政策は基本的に変わっていない。これには地域における米国の存在を可能な限り排除する政策の追求が含まれる。

短期的により重要なのは、イランがロシアと中国両方との関係を強めていることである。またロシアも中国も米国の行動に驚かされておらず、どちらも近年、両国関係を強化するだけでなく、より広いユーラシア大陸でのプロジェクトで着実に支持を集めていることである。最大のプロジェクトである一带一路は唯一のものではなく、貿易をあ根本に変え、幅広い開発を可能にするプロジェクトに参加する諸国がかつてなく増えている。

一带一路にはついに、160 を超える国と国際機関が中国との協定に署名した。この数字は、米豪の主要メディアから休みなく発せられている否定的な宣伝よりも、中国と世界の関係で実際に何が起こっているかについてより多くのことを教えてくれる。

これらすべてはアフガニスタンだけでなく、より広い地域での米国の地政学的な力の低下を示している。米国が世界の多国間協定におけるこの根本的な変化を受け入れると仮定するのは素朴すぎるだろう。トランプが公言した米軍のアフガン撤退計画が敗北したことは、実際に米国の外交政策をコントロールしている強力な勢力が、可能な限り現状を維持することを決意していると解釈される。

そこに最大の危険がある。第二次世界大戦の終了後数十年にわたって米国は、世界の支配的な力であったが、ある程度ソ連に抑えられていると見ていた。しかし 1991 年にその配置（冷戦体制）が崩壊したことにより、米国に歴史に比類のない状況を与えた。最大の間違いは、常にそうであると思い込んだことだった。21 世紀のロシアの復活と同時期の中国の経済力の容赦のない台頭は、米国支配の時期がすでに終わったということを示した。だが米国はこのことをほとんど理解せず、また容認しないという状況を生み出した。

米国は今、中国に戦争をしかけている。これまでのところは経済的、政治的、プロパガンダの戦争だが、最終的な意図は明らかだ。権力がもつあらゆる手段を用いて世界における中国の役割を損なうことだ。歴史がその対策を示すだろう。

このなかには反対派を軍事的に転覆する企てが含まれる、直接あるいは香港とウイグルでみられるように手先を使ったり、容赦のない宣伝キャンペーンをする方法もある。しかし、（中国との）さまざまな多国間貿易協定に参加する国が増え続けることが示唆するように、それは失敗するだろうが、危険を減らさない。今年後半の米国大統領で政権が交代すれば、米国の態度と行動の両方に変化をもたらすと考えるのは心強いことだが、いまのところその希望は無駄になりそうだ。

（筆者はオーストラリアの弁護士）。

ニュー・イースタン・アウトック（7月20日付）から